

売上・収益見通し 年間を通じマイナス

当センターでは、県内中小企業の「平成16年景気見通し」についての調査を実施した。

この結果、平成15年を基準として、「売上」「収益」ともにマイナスの見通しとなっており、「業況」については62.5%の企業が落ち込むと予測している。

この調査は、当センターが昭和50年から実施しているもので、県内中小企業が平成15年の実績などから本年の景気を予測したものである。

調査時点は平成15年11月1日、対象企業は毎月当センターが実施している経営動向調査先66業種1,579企業である。回収数は608企業(回収率38.5%)うち有効回答数は493企業であった。有効回答企業の内訳は鉱業11、建設業76、製造業164、卸売業50、小売業125、運輸業19、サービス業48である。

業種別にみた売上・収益見通し

平成15年を100%とした業種別四半期ごとの売上・収益見通しをみると、売上見通しでは、全業種で各期とも5.7ポイント～7.2ポイントと前年を下回るとしている。これを業種別にみると、最も下げ幅が大きいのは建設業(10.9～12.6ポイント)で、以下、鉱業(8.2～12.0ポイント)、小売業(5.4～6.9ポイント)となっており、逆に最も下げ幅が小さいのは製造業(2.9～3.1ポイント)となっている。

また、収益見通しも、全業種で各期とも7.2～8.6ポイント前年を下回るとしている。これを業種別にみると、最も下げ幅が大きいのは鉱業(10.9～15.9ポイント)で、以下、建設業(12.8～14.8ポイント)、小売業(6.9～8.7ポイント)となっている。逆に最も下げ幅が小さいのはサービス業(2.5～5.3ポイント)で、総じて売上見通しに連動した形となっている。

(前年同月比、単純平均、単位:%)

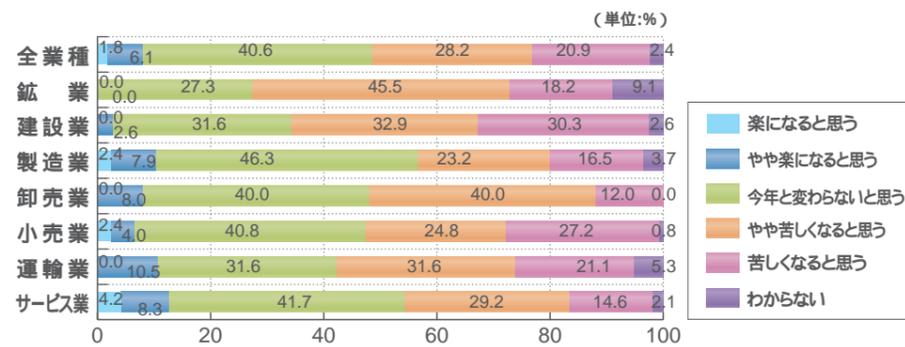
	売上				収益			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全業種	92.8	93.8	94.2	94.3	91.4	92.5	92.8	92.5
鉱業	88.0	90.0	90.8	91.8	85.0	89.1	88.4	86.2
建設業	88.5	87.4	89.1	88.8	87.2	85.2	86.9	86.8
製造業	97.0	96.9	97.1	97.0	94.3	94.7	95.3	94.4
卸売業	93.7	95.6	95.3	95.9	93.3	95.2	95.1	95.7
小売業	93.1	94.0	94.5	94.6	91.3	92.4	93.1	93.0
運輸業	94.6	95.9	95.9	95.3	93.8	95.0	94.4	93.7
サービス業	94.6	96.8	96.7	96.9	94.7	95.7	96.5	97.5



資金繰りの見通し

資金繰りの見通しを全業種でみると、「苦しくなる」と「やや苦しくなる」の合計は49.1%であり、前年を11.0ポイント下回るとしている。

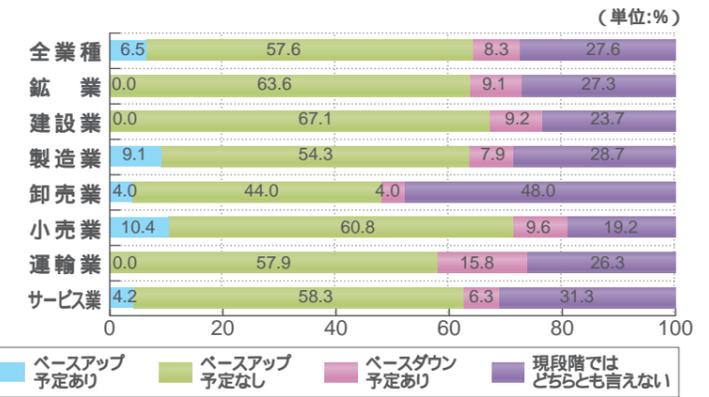
これを業種別にみると、鉱業、建設業、卸売業、小売業、運輸業の5業種で「苦しくなる」と「やや苦しくなる」の合計が50%を超えている。



ベースアップ(ベースダウン)予定の有無

ベースアップ(ベースダウン)予定の有無を全業種でみると、「ベースアップ予定なし」が57.6%、「ベースアップ予定あり」が6.5%、「ベースダウン予定あり」が8.3%、「現段階ではどちらともいえない」が27.6%となっている。

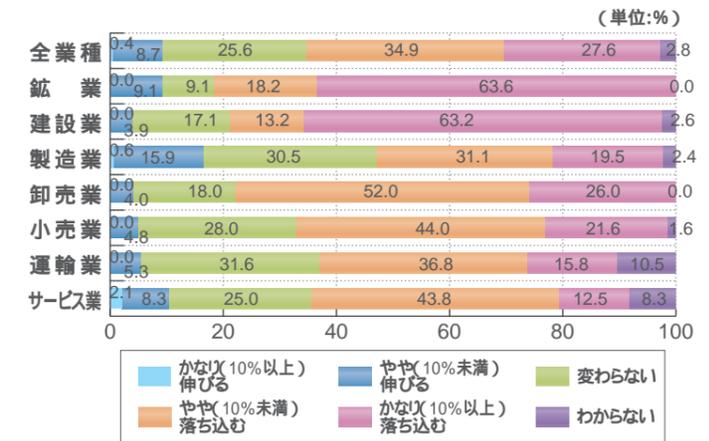
これを業種別にみると、鉱業、建設業、運輸業では「ベースアップ予定なし」と「ベースダウン予定あり」の合計が70%を超えており(全業種では65.9%)、卸売業では「現段階ではどちらともいえない」が半数近い。



業況の予測

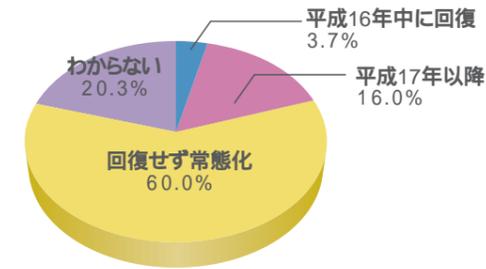
平成16年の業況の予測を全業種でみると、「かなり10%以上落ち込む」27.6%、「やや(10%未満)落ち込む」34.9%で、この合計が62.5%(前年73.7%)、「かなり10%以上伸びる」0.4%、「やや(10%未満)伸びる」8.7%で、この合計が9.1%(同4.2%)となっている。

業種別にみると、鉱業、建設業、卸売業では「かなり落ち込む」と「やや落ち込む」の合計が全業種より13.9～19.3ポイント多く、製造業では「かなり伸びる」と「やや伸びる」の合計が16.5%となっている。



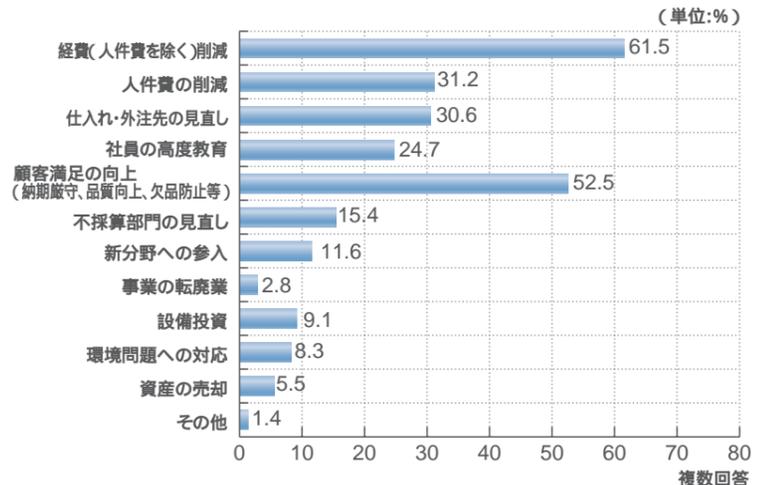
景気回復時期

景気回復の見通しについてみると、「回復せず常態化」が60.0%と最も多く、以下「わからない」20.3%、「平成17年以降」16.0%となっている。



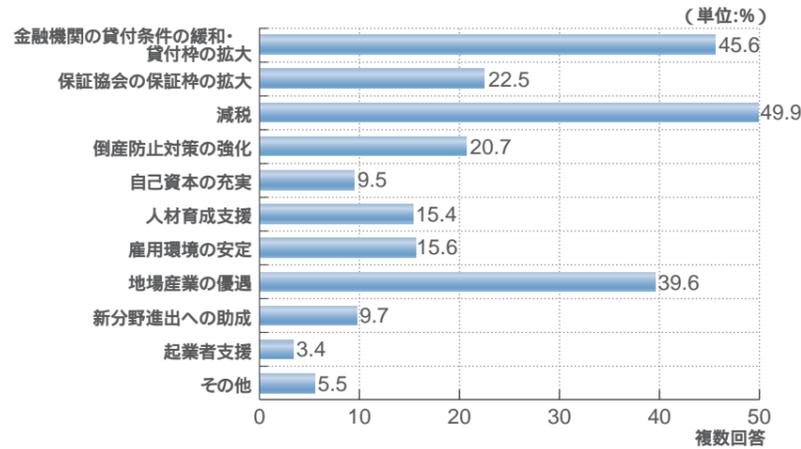
今後の課題・対策として取り組む事項

今後の課題・対策として取り組む事項についてみると、「経費(人件費を除く)削減」が61.5%と最も多く、以下「顧客満足度の向上(納期厳守、品質向上、欠品防止等)」52.5%、「人件費の削減」31.2%となっている。



国・県に講じてほしい支援対策

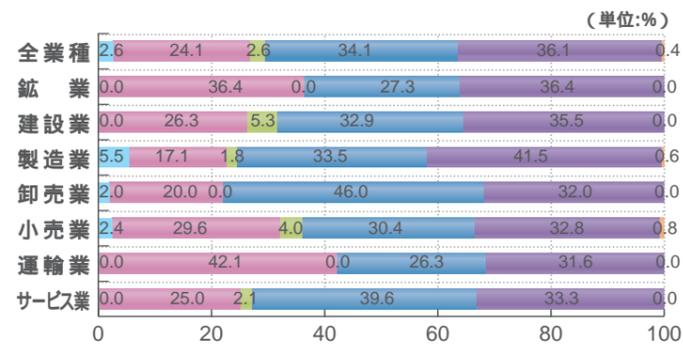
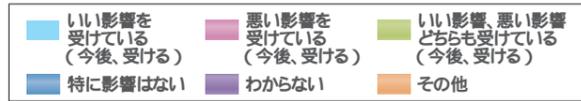
国・県に講じてほしい支援対策についてみると、「減税」が49.9%と最も多く、以下「金融機関の貸付条件緩和・貸付枠の拡大」45.6%、「地場産業の優遇」39.6%となっている。



構造改革(経済・財政・規制緩和等)について

構造改革(経済・財政・規制緩和等)により受ける影響について全業種でみると、「わからない」が36.1%と最も多く、以下「特に影響はない」34.1%、「悪い影響を受けている(今後、受ける)」24.1%となっている。

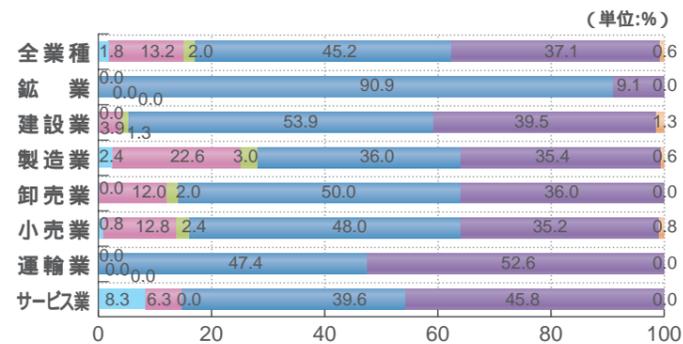
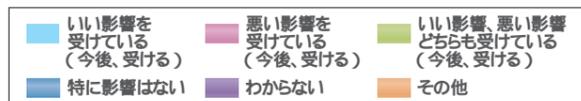
業種別にみると、運輸業で「悪い影響を受けている(今後、受ける)」が42.1%となっている。



経済のグローバル化(国際化)について

経済のグローバル化(国際化)により受けている影響について全業種でみると、「特に影響がない」が45.2%と最も多く、以下「わからない」37.1%、「悪い影響を受けている(今後、受ける)」13.2%となっている。

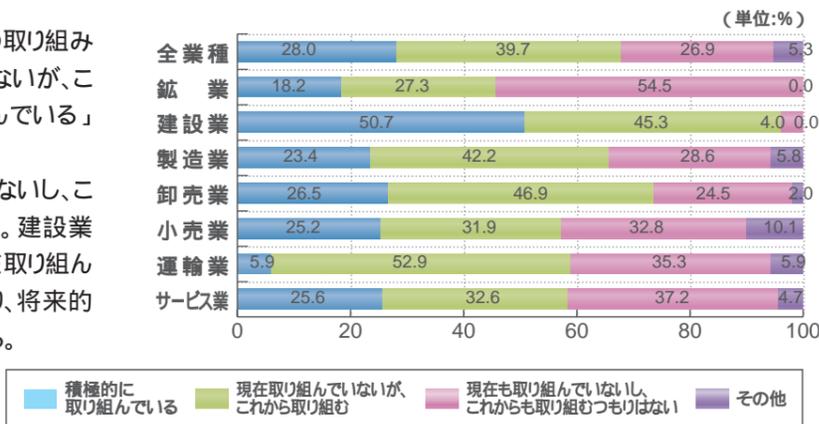
業種別にみると、鉱業で「特に影響はない」が90.9%、製造業で「悪い影響を受けている(今後、受ける)」が22.6%と他の業種より多くなっている。



IT(電子商取引・受発注・電子入札等)への取り組みについて

IT(電子商取引・受発注・電子入札等)への取り組みについて全業種でみると、「現在取り組んでいないが、これから取り組む」が39.7%、「積極的に取り組んでいる」が28.0%で、この合計が66.7%となっている。

業種別にみると、鉱業で「現在取り組んでいないが、これからは取り組むつもりはない」が54.5%と多い。建設業で「積極的に取り組んでいる」が50.7%、「現在取り組んでいないが、これから取り組む」が45.3%であり、将来的には、ほとんどの企業がITに取り組むことになる。



調査にお答えいただいた各企業より、「構造改革」「経済のグローバル化」について、企業への影響等、また、今後の景気見通しや現状等の意見・要望等が数多く寄せられました。以下にその代表的なものを紹介します。

《構造改革(経済・財政・規制緩和等)について》

いい影響

- 経営上の選択肢の拡大、行政サービスの改善
- 構造改革により民間活力が生まれる。官から民に仕事のウエイトが置かれる。
- すべてにスピード化が得られる。
- ムダをはぶく事により全体的に良い方向にむかう。
- 新分野への参入

悪い影響

- 過当競争化
- 公共工事の削減
- 社会保険料も含め、税金の負担が重くのしかかっている。
- 大型店進出(大都市部などから)による市街地空洞化(中小の地元商店減)
- 金融機関の引締め
- 構造改革により財政出動が抑制され、資金の循環が悪くなる。

《経済のグローバル化(国際化)について》

いい影響

- 資材(仕入材料)の価格が安くなって安定している。
- 商品選択肢が広がった。良品が安価になった。
- 海外調達拡大
- 観光立国宣言による外国人旅行者の増加が期待できる。

悪い影響

- 価格破壊によるデフレの進行と品質重視の国産品の販売低下
- 海外へ技術及び資金の流出
- 全般的に日本の伝統、文化、経済が壊されていく。
- 国内の空洞化
- 取引先の海外展開により受注減になり、かつコストダウンの要請が強くなると思う。
- ますます製造業の移転が進む。

《その他意見・要望》

過当競争は益々激しくなると思う。デフレ状況は少なくとも平成16年は続き、その間体質改善がなければついていけない状況にあると思う。

規制緩和によって一部やりやすくなった部分もあるが、大手企業が次々と東北地域に出店し中小企業を圧迫し倒産に追い込んでいる。将来的には大型店舗よりは中小企業の地域密着の店舗が良いと思うが、それまで継続する事が厳しくなっている。その生き残るための努力が大切だ。

国外情勢の不安定の思惑から、国内経済の向上

意欲にブレーキがかかる事が心配される。

社員一人ひとりが自助努力をし続ける企業こそが生き残れる!

当分は厳しい環境が続くそうです。地域に密着した市場を開拓していくしか、生き残る方法はないようです。

良い会社、悪い会社の差が益々大きくなる。これからは開発力(新しい発想)が大切だと思う。他の真似ばかりでは会社が駄目になると思う。